

令和3年度第1回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議

令和3年8月30日（月）
本庁舎5階危機管理センター

次 第

- 1 第1期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括
- 2 人口移動状況の報告
- 3 第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の交付金事業
- 4 企業版ふるさと納税

<配布資料>

●次第

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 《資料 1-1》 | 第1期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略交付金事業（総括） |
| 《資料 1-2》 | 第1期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業のKPI等設定シート |
| 《資料 2-1》 | 令和2年（2020年）における東大阪市の転入・転出の状況 |
| 《資料 3-1》 | 第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略交付金事業 |
| 《資料 4-1》 | 企業版ふるさと納税 |



<第1期総合戦略総括>

- 第1期の総合戦略については、4つの基本目標を設定し、将来にわたって持続可能なまちを創造することをめざし、施策を推進してきました。

基本目標1：産業振興により雇用を提供する

本市は中小製造業を中心としたモノづくりのまちであり、日本でも有数の企業集積を有しています。これらモノづくりをはじめとした中小企業の発展は、本市の都市経営の根幹をなすものであり、産業の振興は市行政の重要な課題の一つです。若者の地元就職の促進や女性の就労支援に取り組むことで、市内企業の活性化を図ります。

施策1 モノづくり企業の支援

施策2 雇用政策の推進

基本目標2：人を呼び込む流れをつくる

ラグビーワールドカップ2019の花園開催により、今後、外国人を含む多くの来訪者が予想されます。この機会を一過性のものにするのではなく、産業の活性化や継続的なにぎわいの創出につなげるため、本市の誇れる地域資源を活かし、「住んでよし、訪れてよし」と感じるまちづくりに取り組みます。

施策1 新たな観光まちづくりの推進

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

人口減少と少子高齢化のさらなる進行に歯止めをかけるには、若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなう社会づくりが必要です。市民意識調査においても、若い世代の希望がかなえられることで、出生率の大幅な改善が見込めることが示されており、希望実現の阻害要因をいかに取り除くかが課題となります。若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を可能な限りかなえることで、出生率の向上を図り、活気あふれるまちの実現を目指します。

施策1 結婚支援

施策2 出産支援

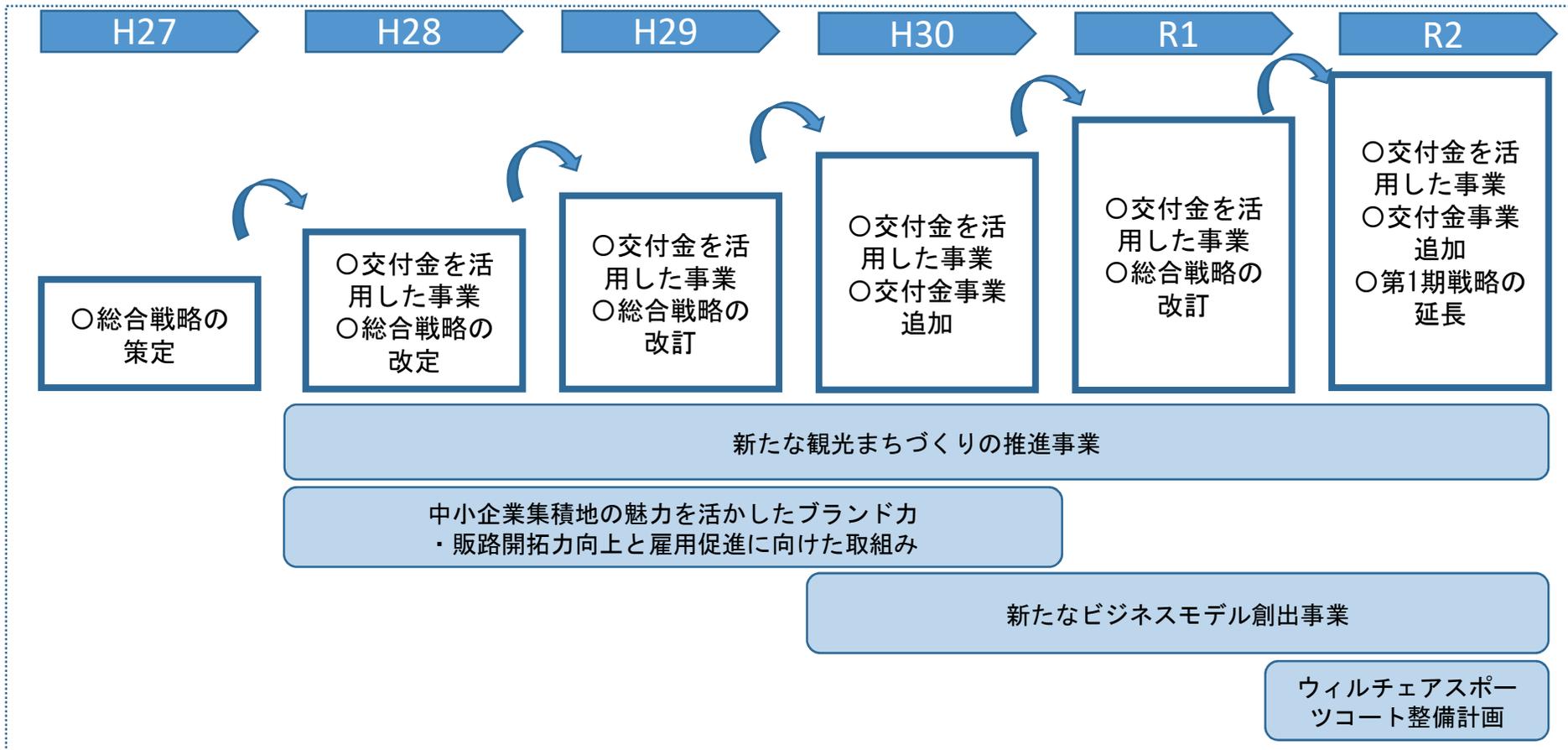
施策3 子育て支援

基本目標4：時代に合った地域をつくる

今後、一定規模の人口減少と人口構成の変化が起こる本市において、この変化に対応するためには、従来の行政の画一的な施策だけでは不十分です。「自らの地域は自らつくる」地域分権制度を確立することで、市民が、安心して、地域に愛着を持って暮らせるまちづくりを推進します。また、モノづくり企業や教育機関の集積、公共交通機関の利便性など、本市の強みを活かしながら、コンパクトなまちづくりを推進することで、全ての世代においてゆとりある生活環境の実現を目指します。

施策1 東大阪市版地域分権制度の確立

施策2 都市型コンパクトシティの確立



事業名	総括
新たな観光まちづくりの推進事業	観光の産業化の基盤整備を行っている。2025年の大阪・関西万博を見据え、経済波及効果を高めていくことで、人口増への寄与をめざして事業を継続発展させていく。
中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み	25歳以下の若者を市内企業への就労に結びつけることで、就職期世代の人口流出を防ぐとともに、市内定住を促進し人口減少に歯止めをかける取り組みを行った。 「モノづくりのまち東大阪」という都市ブランドを国内外に広くアピールし、また展示会等において市内モノづくり企業が自社の製品や技術をアピールすることで販路拡大とともに企業イメージが向上し、市内外の若者等のモノづくり企業への就職促進につながる取組を行った。
新たなビジネスモデル創出事業	付加価値の高い最終製品製造業への転換を図る流れを創出し、地域全体の活性化につなげる取組を行った。
ウィルチェアスポーツコート整備計画	障害の有無や年齢、性別に関わらず楽しむことができるウィルチェアスポーツの推進を通じ、誰もが一緒にスポーツを楽しむことができる共生社会を実現することで、本市の人口増加に寄与した。

地方創生交付金実績

(円)

	H28	H29	H30	R1	R2	計
東大阪市新たな観光まちづくりの推進事業	34,329,202	60,554,880	44,477,703	49,162,648	47,336,885	235,861,318
(交付金)	16,077,714	39,776,487	22,237,364	24,485,096	23,252,776	125,829,437
中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み（高付加価値）	19,585,230	33,819,786	37,126,184			90,531,200
(交付金)	9,792,615	16,909,893	18,563,092			45,265,600
新たなビジネスモデル創出事業			9,916,337	5,000,000	9,700,000	24,616,337
(交付金)			4,958,168	2,500,000	4,850,000	12,308,168
東大阪市ウィルチェアースポーツコート整備計画					231,482,138	231,482,138
(交付金)					114,862,019	114,862,019
事業費（計）	53,914,432	94,374,666	91,520,224	54,162,648	288,519,023	582,490,993
交付金（計）	25,870,329	56,686,380	45,758,624	26,985,096	142,964,795	298,265,224

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名
■事業名（リスト参照）

都市魅力産業スポーツ部国際観光室
東大阪市新たな観光まちづくりの推進事業

	全体事業費 (円)	交付金 (円)	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H28	34,329,202	16,077,714	<p>平成28年10月に東大阪版DMOとして一般社団法人東大阪ツーリズム振興機構を設立。</p> <p>（1）ラグビー観光関係 ①ラグビー観光戦略の策定、②アフターマッチファンクションPR等、③ラグビー春合宿誘致に向けた調査等、④「マスターズ花園」創設に向けた調査等</p> <p>（2）モノづくり観光関係 ①モノづくり観光戦略の策定、②モノづくり観光の受入企業発掘等、③お土産品等の開発支援</p> <p>（3）まち歩き観光及びプロモーション ①商店街ツーリズムの企画・立案、②まち歩きプログラム開発、③観光マーケティング調査等、④情報発信・プロモーション等</p> <p>（4）協議会の開催</p>	<p>①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：3回</p> <p>②DMOのHPへの訪問者数累計 ⇒計画：HP構築</p> <p>③主要観光施設等でのアンケート調査回答数 ⇒計画：1,500人</p> <p>④お土産品開発 ⇒計画：3商品</p>	<p>①3回実施</p> <p>②構築済</p> <p>③220人</p> <p>④6製品デザイン開発</p>
H29	60,554,880	39,776,487	<p>（1）ラグビー観光関係 ①アジアラグビークラブカップの開催誘致とアジアラグビー理事会開催誘致に関する調査等、②「マスターズ花園」創設に向けたPR、③アフターマッチファンクションPR等、④大型国際イベントの花園開催に向けた準備及び連携イベントの準備</p> <p>（2）モノづくり観光関係 ①工場集積地のまち歩きITコンテンツの構築検討、②新たなモノづくり体験プログラムの実施、③ロボットを使った観光案内の実証実験及びドローン開発と空き地等での使用実証実験、④モノづくり観光の受入企業発掘等、⑤お土産品等の付加価値開発支援業務</p> <p>（3）まち歩き観光及びプロモーション ①商店街空き店舗活用に関するゲストハウス運営導入調査、②地域通貨等の導入に向けた試行実験、③まち歩きプログラム開発、④観光マーケティング調査等、⑤情報発信・プロモーション等</p> <p>（4）協議会の開催</p>	<p>①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：10回</p> <p>②DMOのHPへの訪問者数累計 ⇒計画：50,000</p> <p>③主要観光施設等でのアンケート調査回答数 ⇒計画：2,500人</p> <p>④お土産品開発 ⇒計画：7商品</p>	<p>①6回実施</p> <p>②アクセス数解析システムの導入</p> <p>③518人</p> <p>④クラウドファンディングへのエントリー2製品</p>
			<p>【フラッグシップモデル事業】</p> <p>（1）スポーツに関する戦略的な事業に向けた調査検討 ①ラグビーのソーシャル化、②プロスポーツのホームタウン化、③大学連携スポーツ振興調査</p> <p>（2）スポーツの取り組みにおける付加価値創出の調査検討 ①独自の先進的付加価値事業化調査、②車いすの市内製造に向けた調査やイノベーションプロジェクトの調査</p> <p>（3）スポーツの取り組みから収益を創出させるための調査 ①花園中央公園のプロフィットセンター化に向けた調査、②鉄道沿線一体の賑わいの創出に向けた検討、③スポーツツーリズム事業の推進</p>	-	-
H30	44,477,703	22,237,364	<p>（1）ラグビー観光等スポーツツーリズム関係 ①ラグビーワールドカップ2019のプレイベントを含む各種イベント開催、②良質な民泊の拡大に向けた取り組み、③フラッグシップモデル事業の推進</p> <p>（2）モノづくり観光関係 ①モノづくり観光の団体旅行誘致推進、②受入企業の拡大、③モノづくり関連高付加価値プログラム造成、④お土産開発、⑤モノづくり観光展開の拡大に向けた調査、⑥ITコンテンツ制作</p> <p>（3）まち歩き観光及びプロモーション ①体験プログラムの開発及び支援、②多言語ガイド及びサポーターの人材育成、③ホームページ及びまち歩きポータルサイトの運営並びにプロモーション、④マーケティング調査、⑤大阪観光局連携事業、⑥協議会の開催</p>	<p>①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：20回</p> <p>②DMOのHPへの訪問者数累計 ⇒計画：100,000</p> <p>③主要観光施設等でのアンケート調査回答数 ⇒計画：3,500人</p> <p>④お土産品開発 ⇒計画：10商品</p>	<p>①累計98回実施</p> <p>②70,800</p> <p>③364人</p> <p>④未実施</p>

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名	都市魅力産業スポーツ部国際観光室
■事業名（リスト参照）	東大阪市新たな観光まちづくりの推進事業

	全体事業費 (円)	交付金 (円)	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H31 (R1)	49,162,648	24,485,096	<p>（1）ラグビー観光等スポーツツーリズム関係</p> <p>①ラグビーワールドカップ2019のサテライトイベント（グルメイベント等）の開催、②東大阪市花園ラグビー場の有効活用に向けた基盤づくり、③民泊等による宿泊施設の受け皿拡大に向けた基盤づくり、④スポーツ・ヘルスツーリズムコンテンツ創出のための運動器の健康増進に資するデータ解析</p> <p>（2）モノづくり観光関係</p> <p>①モノづくり観光の条件整備及びモノづくり観光受け入れ事業者情報の集約業務、②国際的な展示会を活用したプロモーション、③広域連携による訪日教育旅行等の実施</p> <p>（3）まち歩き観光及びプロモーション</p> <p>①体験プログラムの開発および支援、②ウェブサイト、SNS及び観光周遊ポータルサイト等の運営並びにプロモーション業務、③インバウンド向け観光ランディングページ「STAY EAST」にかかる掲載情報追加等業務、④人材育成、⑤観光に関するマーケティング調査事業、⑥協議会の開催</p>	<p>①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：25回</p> <p>②DMOのHPへの訪問者数累計 ⇒計画：150,000</p> <p>③主要観光施設等でのアンケート調査 回答数 ⇒計画：5,000人</p> <p>④お土産品開発 ⇒計画：10商品</p>	<p>①累計123回実施</p> <p>②127,632</p> <p>③83人</p> <p>④未実施</p>
R2	47,336,885	23,252,776	<p>（1）ラグビー観光等スポーツツーリズム関係</p> <p>①東大阪市花園ラグビー場を活用した合宿プログラム等の商品化、②花園中央公園等を活用したスポーツツーリズムの推進</p> <p>（2）モノづくり観光関係</p> <p>①モノづくり観光の拡充、②訪日教育旅行の企画</p> <p>（3）まち歩き観光及びプロモーション</p> <p>①「ひがしおおさか体感まち博」の推進及び体験プログラムの商材化、②文化下町等の地域資源の観光商材化、③ハイキングやまち歩き等の観光商材化、④観光関連事業者等との協働プラットフォーム構築、⑤新型コロナウイルス感染拡大に伴う観光関連事業者支援、⑥観光情報発信ウェブサイト及びSNS等の運営並びにプロモーション業務、⑦観光に関するマーケティング調査事業、⑧ワーキング会議等の開催</p>	<p>①観光プログラム事業の実施回数 ⇒計画：100回</p> <p>②DMOのHPへの訪問者数累計 ⇒計画：200,000</p> <p>③主要観光施設等でのアンケート調査 回答数 ⇒計画：5,000人</p> <p>④お土産品開発 ⇒計画：10商品</p>	<p>①累計77回実施</p> <p>②66,801</p> <p>③92人</p> <p>④未実施</p>

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

直接的な人口増への寄与には至っていないものの、本事業を通じて観光の産業化の基盤整備を行っている。2025年の大阪・関西万博を見据え、経済波及効果を高めていくことで、人口増への寄与をめざして事業を継続発展させていく。

本事業の自立性について

従来型の観光地ではない本市において、観光関連事業者が明確ではないため受益者負担を求めることは難しく、会費収入は伸び悩んでいる。また観光商品の高付加価値化が遅れており、収益化には至っていない。一方で観光庁が令和2年に観光地域づくり法人（DMO）の役割を再定義したことを受け、DMO自らが収益により完全な自立化を図るのではなく、自主財源の確保に努めつつ、地域における経済波及効果を高める取り組みを進めることで、DMOの存在価値を市民や地域の事業者が認識したうえで、一定の公費負担は継続することが必要であると考えられる。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名

都市魅力産業スポーツ部労働雇用政策室

■事業名（リスト参照）

中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み（ファクトリー）

	全体事業費 (円)	交付金 (円)	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H28	11,999,880	5,999,940	市内企業と学生や若年者の就職マッチングへ焦点を当てた施策である「若者就活応援事業」を実施し、市内企業へ就職する若者を増やす取組みを行いました。	市内企業への就労者 100人	37人
H29	23,000,000	11,500,000	ヴェル・ノール布施4階フロアに、学生等を含む若者や子育て中及び子育て終了後の女性をメインターゲットとした就活応援窓口を開設しました。	市内企業への就労者 100人	48人
H30	28,000,000	14,000,000	ヴェル・ノール布施4階フロアに開設した就活応援窓口にて、39歳以下の若者と、女性を市内企業での就労に結びつける取組みを行いました。	市内企業への就労者 100人	134人

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

若者就活応援事業及び就活応援窓口事業を通して、39歳以下の若者と女性を市内企業への就労に結びつけることで、就職期世代の人口流出を防ぐとともに、市内定住を促進し人口減少に歯止めをかける取組みを行った。

本事業の自立性について

令和元年度より地方創生推進交付金の支給がなくなり、市の一般財源のみで運営を行うこととなった。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名

都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室

■事業名（リスト参照）

中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み（アピール）

	全体事業費 (円)	交付金 (円)	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H28	5,963,350	2,981,675	海外向けの市内製造業の優れた技術や製品を紹介する冊子・ポスターを作成した。	発行部数 1,000部	発行部数 3,000部
H29	6,000,000	3,000,000	「モノづくりのまち東大阪」という都市ブランドを国内外にアピールすべく、PR媒体（動画、LINEスタンプ、都市フォント）を作成した。	発行部数 1,000部	PR動画、LINEスタンプ、都市フォント一式
H30	5,128,184	2,564,092	「モノづくりのまち東大阪」という都市ブランドを国内外にアピールすべく、PR媒体（ブランドサイト、映像、ステーションナリー）を作成した。	ウェブサイト、映像の閲覧件数 1,000件	ウェブサイト、映像の閲覧件数 0件

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

「モノづくりのまち東大阪」という都市ブランドを国内外に広くアピールすることで本市のイメージが向上し、市内外の若者等のモノづくり企業への就職促進につながる。

本事業の自立性について

過去3年間に作成したPR媒体を活用することで、令和元年度以降は予算を使わずにPRを実施している。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名

都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室

■事業名（リスト参照）

中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力向上と雇用促進に向けた取組み（高付加価値）

	全体事業費 (円)	交付金 (円)	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H28	1,622,000	811,000	国内市場の販路開拓のため、展示会等へ出展する企業の出展料の補助をおこなった。	商談件数 250件	商談件数 1,310件
H29	4,819,786	2,409,893	国内市場の販路開拓のため、展示会等へ出展する企業の出展料の補助をおこなった。	商談件数 250件	商談件数 3,774件
H30	3,998,000	1,999,000	国内市場の販路開拓のため、展示会等へ出展する企業の出展料の補助をおこなった。	商談件数 250件	商談件数 3,638件

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

展示会等において市内モノづくり企業が自社の製品や技術をアピールすることで販路拡大とともに企業イメージが向上し、市内外の若者等のモノづくり企業への就職促進につながる。

本事業の自立性について

令和元年度からは市の予算のみで事業を実施している。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名

都市魅力産業スポーツ部モノづくり支援室

■事業名（リスト参照）

新たなビジネスモデル創出事業

	全体事業費 (円)	交付金 (円)	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
H30	9,916,337	4,958,169	付加価値の高い自社製品の開発を促進すべくマーケットインの発想に基づき製品開発をすることができるような枠組みの設計を行うとともに、PRツール・情報発信サイトを構築した。また、東大阪市立産業技術支援センター内にあるモノづくり試作工房を交流の場として整備した。	新製品を製造する企業数 4社	新製品を製造する企業数 0社
H31 (R1)	5,000,000	2,500,000	市内企業4社とデザイナー4人がペアとなり製品開発に取り組み、ティザーサイトにてそのプロセスの発信をおこなった。また、デザイナーを講師に招き製品企画に関するワークショップを実施した。	新製品を製造する企業数 4社	新製品を製造する企業数 4社
R2	9,700,000	4,850,000	展示会で4社の製品及びプロジェクトの発信をおこなうとともに、セミナーを通じ、市内企業へデザインやブランディングについての啓発をおこなった。	新製品を製造する企業数 14社	新製品を製造する企業数 4社

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

本事業により付加価値の高い最終製品製造業への転換を図る流れを創出し、地域全体の活性化につなげる。

本事業の自立性について

令和3年度は市の予算のみで事業を実施している。

東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略における交付金事業の総括シート

■所属名

都市魅力産業スポーツ部スポーツビジネス戦略課

■事業名（リスト参照）

東大阪市ウィルチェアスポーツコート整備計画

	全体事業費 (円)	交付金 (円)	事業の概要	KPI（計画値）	KPI（実績値）
R2	231,482,138(円)	計114,862,019(円) 地方創生拠点整備交付金 112,152,150(円) 地方創生推進交付金 2,709,869(円)	ウィルチェアスポーツコート整備工事実施。 令和3年2月供用開始。ウィルチェアスポーツの普及促進のため、 体験会やスポーツイベント等を実施。	施設利用者数 1,300人	施設利用者数 8,560人

※KPI（実施計画）がいくつかある場合は箇条書きで記入してください。

■総括

本事業が本市の人口増に寄与したか（地方創生への寄与）

障害の有無や年齢、性別に関わらず楽しむことができるウィルチェアスポーツの推進を通じ、誰もが一緒にスポーツを楽しむことができる共生社会を実現することで、本市の人口増加に寄与した。

本事業の自立性について

ウィルチェアスポーツコートの施設整備が完了し、共生社会実現のため取り組んでいるウィルチェアスポーツ普及に向けての施設面の課題を克服することができた。今後は施設の利用促進に努め、更なる共生社会の実現と人口の増加を目指す。

■成果目標

指標	目標値
市内企業の総従業者数	235,585人 ⇒ 220,000人 (平成24年) (令和2年) (参考)平成21年:252,197人
新規イベント等の参加者数	令和2年度までに累計13万人
0~5歳人口	22,620人 ⇒ 21,500人 (平成26年度末) (令和2年度末) (住民基本台帳)
東大阪市への居住意向 (東大阪市版地域分権に関する調査研究のアンケートで「今の場所に住み続けたい」「市内の他の場所で住み続けたいと答えた人の割合」)	67.9% ⇒ 80% (平成24年) (令和2年)

実績値 (R2)	所管課
231,607人 (平成28年) ※令和3年度に経済センサス調査実施	モノづくり支援室
累計159,882人 (内85,352人はラグビーワールドカップ2019観戦者)	国際観光室
19,421人 (令和2年度末) (住民基本台帳)	子どもすこやか部
78.7% (令和元年) ※概ね目標値を達成したことから、令和2年度は未実施	公民連携協働室

■評価指標

施策のKPI	目標値
新製品・新技術の開発支援件数	令和2年度までに累計50件
従業員1人当たりの製造品出荷額等 (※従業者4人以上の事業所)	2,088万円 ⇒ 2,220万円 (平成25年) (令和2年)
学生の地元企業への就職数	令和2年度までに累計400人
着地型観光プログラムへの参加者数	令和2年度までに累計4,000人
ウィルチェアスポーツコートの施設利用者数	令和2年度までに累計1,300人
イベントでのカップル成立数	令和2年度までに累計120組
産後1ヶ月健診受診率	100% (令和2年度)
リフレッシュ型一時預かり保育の利用者数	1,200人 (令和2年度)
出産記念品贈呈者数	3,300人 (令和2年度)
市民活動団体への助成事業数	累計171組 ⇒ 累計300組 (平成26年度末) (令和2年度末)
居住を誘導する区域における人口密度の増減率	1 ⇒ 0.98以上 (平成28年3月末) (令和3年3月末) ※社人研推計ベース:0.97

実績値 (R2)	所管課
累計34件	モノづくり支援室
2,444万円 (令和元年度) ※令和2年度末公表(工業統計調査)	モノづくり支援室
累計57人 ※就活ファクトリーを通じて地元企業へ就職した数	労働雇用政策室
累計3,608人	国際観光室
累計8,560人	スポーツビジネス戦略課
累計100組	国際観光室
産婦健康診査1回目 89.2% 産婦健康診査2回目 63.6%	母子保健・感染症課
1,828人 (令和2年度)	施設給付課 保育課 学校教育推進室
2,990人 (令和2年度)	子どもすこやか部
累計296組 (令和2年度末)	地域活動支援室
0.96 (令和3年3月末)	都市計画室

■推進する主な事業

事業名(実施予定年度)	事業内容
交付金 新たな観光まちづくりの推進事業 (平成27年度~令和2年度)	「(仮)東大阪市観光振興計画」を策定し、東大阪版DMOを立ち上げるとともに、地域間連携による観光モデル事業等の実施を支援します。
交付金 来訪者の地域経済効果測定調査事業 (平成28年度~平成29年度)	本市の来訪者が地域経済に与える波及効果について、モデル設計、分析を行うことで、観光施策を立案、推進するための基礎データとします。
交付金 観光プロモーション事業 (平成28年度~令和2年度)	本市が持つ地域資源を生かして本市の魅力を最大限に伝え、集客につなげる観光プロモーションに取り組みます。
交付金 マーケティング調査事業 (平成28年度~令和2年度)	本市の国内外の来訪者の目的や属性等を分析し、ターゲットを明らかにして観光振興の取り組みに向けて活用します。
交付金 名産品開発事業 (平成28年度~令和2年度)	市内での消費効果を高めるため、本市の来訪者に訴求する魅力的な土産物開発、食の開発に取り組みます。
交付金 観光人材の育成事業 (平成28年度~令和2年度)	地域の観光振興を推進していくために必要となる人材を育成します。
就労支援ワンストップ窓口の設置 (平成29年度~令和2年度)	若者や女性を含む就職希望者に対して、職種等の希望を詳細に聞くとともに、カウンセリングを通じて、就職に必要な力を見極め、セミナーの受講などの就労支援を行います。
交付金 学生と製造業の若手従業員との交流会 (平成28年度~令和2年度)	学生が市内の中小企業を訪問し、市内製造業の若手従業員と交流することで、人生において働く意義を考え、やり甲斐のある仕事の発見や就労意欲の向上に向けた支援を行います。
学生向けモノづくり企業のPR冊子等の作成・配布 (平成28年度~令和2年度)	学生に対し市内モノづくり企業の魅力や技術力などの情報を掲載したPR冊子を配布することで、市内製造業への就職を促進します。

事業のKPI(※) [各事業の年度欄の上段は計画値、下段は実績値を記入し、アウトカム指標で記入すること(難しい場合はアウトプット指標で記入)]	所管課					
	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	R2
観光推進組織設立上観光プログラム事業の実施回数3回	観光推進組織設立上観光プログラム事業の実施回数3回	観光推進組織設立上観光プログラム事業の実施回数10回	観光推進組織設立上観光プログラム事業の実施回数20回	観光推進組織設立上観光プログラム事業の実施回数25回	観光推進組織設立上観光プログラム事業の実施回数100回	国際観光室
観光推進組織の事業計画素案作成観光プログラム3回実施	観光推進組織設立上観光プログラム3回実施	観光プログラム6回実施	累計98回実施	累計123回実施	累計77回実施	国際観光室
アンケートによる産業連関表の構築	アンケートによる産業連関表の構築	アンケートによる産業連関表での分析				国際観光室
東大阪版DMOのHPの構築	DMOのHPへの訪問者数累計50,000人	DMOのHPへの訪問者数累計100,000人	DMOのHPへの訪問者数累計150,000人	DMOのHPへの訪問者数累計200,000人	DMOのHPへの訪問者数累計250,000人	国際観光室
HPの構築	アクセス数把握システム導入	70,800人	127,632人	66,801人		国際観光室
主要観光施設等でのアンケート調査回答数1,500人	主要観光施設等でのアンケート調査回答数2,500人	主要観光施設等でのアンケート調査回答数3,500人	主要観光施設等でのアンケート調査回答数5,000人	主要観光施設等でのアンケート調査回答数5,000人	主要観光施設等でのアンケート調査回答数5,000人	国際観光室
220人	518人	364人	83人	92人		国際観光室
お土産開発3商品	お土産開発7商品	お土産開発10商品	お土産開発10商品	お土産開発10商品	お土産開発10商品	国際観光室
6製品デザインの開発	クラウドファンディングへ2製品エントリー	0	0	0		国際観光室
人材育成セミナー参加者数50人	人材育成セミナー参加者数100人	人材育成セミナー参加者数100人	人材育成セミナー参加者数150人	人材育成セミナー参加者数150人	人材育成セミナー参加者数150人	国際観光室
19人	106人	実地研修15人	英語研修参加者14人	0人		国際観光室
		就労者数60人	就労者数100人	就労者数100人	就労者数140人	労働雇用政策室
		1	9	7	3	労働雇用政策室
		就労者数50人	就労者数20人			労働雇用政策室
		37人	-			労働雇用政策室
		就労者数50人	就労者数20人			労働雇用政策室
		-	-			労働雇用政策室

↑
就労支援ワンストップ窓口でこれらの事業を実施しているため、目標値を集約して表記します

事業名（実施予定年度）	事業内容	事業のKPI（※）〔各事業の年度欄の上段は計画値、下段は実績値を記入し、アウトカム指標で記入すること（難しい場合はアウトプット指標で記入）〕					所管課	
		H27	H28	H29	H30	R1（H31）		R2
交付金 海外向けモノづくり企業PR冊子等の作成・配布 （平成28年度～令和2年度）	海外向けの市内製造業の優れた技術や製品を紹介する冊子等を作成し、販路拡大を支援します。	発行部数 1,000部	発行部数 1,000部	発行部数 1,000部	ウェブサイト、映像の閲覧件数 1,000件	ウェブサイト、映像の閲覧件数 1,000件	ウェブサイト、映像の閲覧件数 1,000件	モノづくり支援室
交付金 高付加価値化促進事業 （平成28年度～令和2年度）	企業が単独もしくは2社以上共同で、または大学等と連携して新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた取り組みに対し補助金を交付します。その際、金融機関の協力も得ながら支援してまいります。	新技術開発件数 10件	新技術開発件数 10件	新技術開発件数 10件	新技術開発件数 10件	新技術開発件数 10件	新技術開発件数 10件	モノづくり支援室
交付金 国内展示会等出展支援事業 （平成27年度～令和2年度）	国内市場の販路開拓のため、展示会等へ出展する企業の出展料を補助します。	商談件数500件	商談件数250件	商談件数250件	商談件数250件	商談件数250件	商談件数150件	モノづくり支援室
交付金 海外バイヤーとの商談会事業 （令和元年度）	ラグビーワールドカップ2019の花園開催に伴い、海外から多くの観光客が本市を訪れる機会を活かし、商談会を開催します。					商談件数10件		モノづくり支援室
交付金 新たなビジネスモデル創出事業 （平成30年度～令和2年度）	様々な人材と企業が交流する拠点づくりに向けて、市立産業技術新センター内にある「モノづくり試作工房」を改修し、メーカーへの転換に向けた自社製品の開発等を支援します。				新製品を製造する企業数 4社	新製品を製造する企業数 4社	新製品を製造する企業数 4社	モノづくり支援室
交付金 ウィルチェアスポーツコートの整備 （令和元年度～令和2年度）	ウィルチェアスポーツの参加者拡大、共生社会の実現、花園中央公園の賑わい創出を図るため、新たにウィルチェアスポーツコートを花園ラグビー場の敷地内に設置します。					整備工事設計委託 実施	整備工事 実施	スポーツビジネス戦略課
交付金 公共サインの設置 （平成28年度～令和2年度）	市内の観光スポットまでの案内板について、デザインを一新し景観に配慮しながらも誘導につながるものとします。		新設9基	新設10基	新設10基	新設10基	新設10基	みどり景観課
交付金 音楽フェスティバルの開催 （平成27年度）	さだまさしの音楽コンサートを開催し、ラグビー観戦客以外の人にも花園の魅力を伝えます。	来場者7,000人 3,000人会場(同時開催の肉フェスタは5,000人会場)						花園ラグビー場活性化推進課
交付金 花園ラグビー場でのイベント開催 （平成27年度）	ラグビー観戦客以外の人にも花園ラグビー場とその周辺の施設の魅力を感じていただくため、若年層を中心に楽しめるイベントを開催します。	来場者15,000人 12,500人会場						花園ラグビー場活性化推進課
交付金 ラグビー場来訪者消費拡大システム構築 （平成28年度）	花園ラグビー場の観戦客に対して、試合後に東大阪市内の飲食店に誘導する仕組みを構築するアプリ開発を行います。	試合後の飲食店利用件数100件	試合後の飲食店利用件数200件	試合後の飲食店利用件数250件	試合後の飲食店利用件数450件	試合後の飲食店利用件数450件		国際観光室
交付金 婚活イベント事業 （平成28年度～令和2年度）	結婚を希望しているものの、出会いがない人たちを対象とした婚活イベントを実施します。	イベントでのカップル成立数 5組	イベントでのカップル成立数 8組	イベントでのカップル成立数 12組	イベントでのカップル成立数 15組	イベントでのカップル成立数 15組		国際観光室
交付金 妊産婦健診の公費負担の拡充 （平成28年度～令和2年度）	妊産婦健診の公費負担額を増額するとともに、全額自己負担であった産後1ヶ月健診費用を助成します。	妊産婦健診公費負担額を12万円にし、産後1ヶ月健診費用も4千円まで助成。	拡充した助成額を維持する。	拡充した助成額を維持する。	拡充した助成額を維持する。	拡充した助成額を維持する。	拡充した助成額を維持する。	母子保健・感染症課
交付金 不妊症・不育症の啓発事業と相談体制の充実 （平成28年度～令和2年度）	特に、若年層や男性で認知度が低い不妊症・不育症について、講演会等の啓発活動を実施するとともに、職員の知識の向上と、相談技術のスキルアップを図ります。	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。	外部で行われる講演会に保健センター職員及び母子保健・感染症課職員で1回参加する。		母子保健・感染症課
交付金 出産記念品事業 （平成29年度～令和2年度）	生まれてきた赤ちゃんのために、お祝いとして出産記念品を進呈します。			0	3,800	3,800	3,300	子どもすこやか部
交付金 リフレッシュ型一時預かり保育事業 （平成27年度～令和2年度）	出産したお母さんが、家事や子育てに疲れたときにリフレッシュしてもらえるよう、一時預かり保育事業を実施します。			0	0	2,049	2,990	施設給付課 保育課 学校教育推進室
交付金 三世代近居のため市内に住宅を購入する方に補助金を支給 （平成29年度～令和2年度）	親の近くに住むために市内に住宅を購入して、市外から転入する方に対して補助金を支給します。			検討中	検討中	検討中	検討中	-
交付金 まちづくりに関する意見交換会事業 （平成27年度～令和2年度）	まちづくりに思いのある人や活動団体が一堂に会し、地域の活動や魅力を再認識し、意見交換を図ることで相互理解を図ります。	参加人数500人 参加人数435人	参加人数2000人 参加人数1761人					公民連携協働室
交付金 地域まちづくり活動助成事業 （平成27年度～令和2年度）	市民自らが企画・提案し実施する事業に対し助成していくことでまちづくり活動を活性化し、市民主体の魅力ある地域づくりを進めます。	196 193	222 221	248 247	274 274	300 289	300 296	地域活動支援室
交付金 コンパクトシティ形成推進事業 （平成28年度～令和2年度）	都市構造を分析し、職住近接と公共交通を連動させた、新たな土地利用の方向性を検討し、人口減少・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりを推進します。							都市計画室
交付金 良好な市街地形成推進事業 （平成28年度～令和2年度）	都市計画制度と経済・教育施策を連携することにより、良好な職住近接の環境の再構築を図ります。また密集度が高い市街地において、新たな制度を確立し、防災空地を増加させる事等により、延焼危険度を低下させます。							都市計画室

(※)KPIとは、実施事業を評価するための指標。アウトプットとは行政活動そのものの結果を示す数値目標で、アウトカムはその結果として住民にもたらされた便益に関する数値目標。

成果目標の状況

基本目標	指標	目標値	実績値 (R2)	達成状況
(基本目標1) 産業振興により雇用 を提供する	市内企業 の総従業 者数	235,585人 ⇒ 220,000人 (平成24年) (令和2年) (参考) 平成21年: 252,197人	231,607人 (平成28年) ※令和3年度に 経済センサス調査実施	A
(基本目標2) 人を呼び込む流れをつ くる	新規イベント 等の参加者数	令和2年度までに累計13万人	累計159,882人 (内85,352人はラグビー ワールドカップ2019 観戦者)	A
(基本目標3) 若い世代の結婚・出 産・子育ての希望をか なえる	0～5歳人口	22,620人 ⇒ 21,500人 (平成26年度末) (令和2年度末) (住民基本台帳)	19,421人 (令和2年度末) (住民基本台帳)	C
(基本目標4) 時代に合った地域をつ くる	東大阪市への 居住意向	67.9% ⇒ 80% (平成24年) (令和2年)	78.7% (令和元年)	B

基本目標1と2については成果目標の目標値を達成しているものの、基本目標3については目標値を下回っており、基本目標4については目標値をわずかに下回っている。出生数の減少や東京圏や近隣市への転出超過の傾向が続いており、引き続き魅力的なまちづくりを構築し、地方創生を進めるべく一層の施策の推進が必要である。

※A：達成
B：概ね達成
C：未達成

評価指標の状況

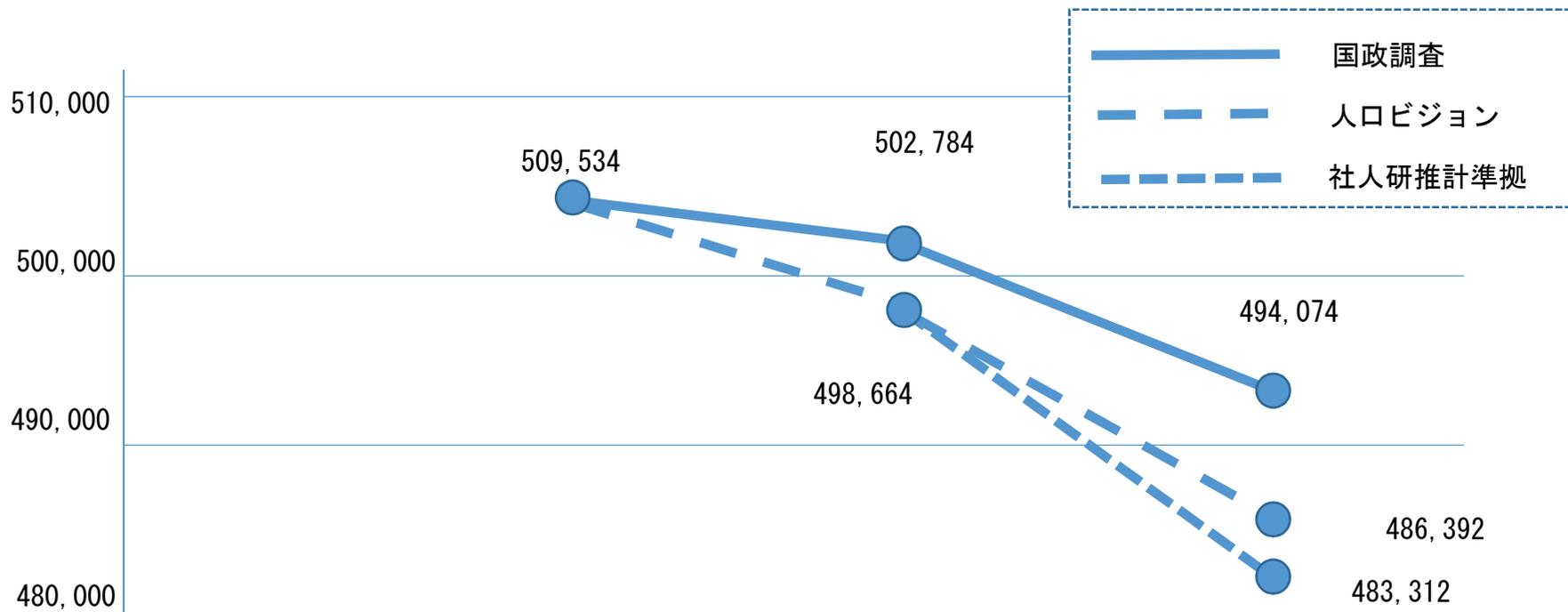
施策のKPI	目標値	実績値 (R2)	達成状況
新製品・新技術の開発支援件数	令和2年度までに累計50件	累計34件	C
従業員1人当たりの製造品出荷額等(※従業者4人以上の事業所)	2,088万円(平成25年) ⇒2,220万円(令和2年)	2,444万円(令和元年度)	A
学生の地元企業への就職数	令和2年度までに累計400人	累計57人 ※就活ファクトリーを通じて地元企業へ就職した数	C
着地型観光プログラムへの参加者数	令和2年度までに累計4,000人	累計3,608人	B
ウィルチェアースポーツコートの施設利用者数	令和2年度までに累計1,300人	累計8,560人	A
イベントでのカップル成立数	令和2年度までに累計120組	累計100組	B

施策のKPI	目標値	実績値 (R2)	達成状況
産後1ヶ月健診受診率	100%(令和2年度)	産婦健康診査1回目 89.2% 産婦健康診査2回目 63.6%	B
リフレッシュ型一時預かり保育の利用者数	1,200人(令和2年度)	1,828人	A
出産記念品贈呈者数	3,300人(令和2年度)	2,990人	B
市民活動団体への助成事業数	累計171組(平成26年度末現在) ↓ 累計300組(令和2年度末現在)	累計296組(令和2年度末現在)	B
居住を誘導する区域における人口密度の増減率	1(平成28年3月末) ⇒0.98以上(令和3年3月末) ※社人研推計ベース:0.97	0.96(令和3年3月末)	B

※A: 達成
B: 概ね達成
C: 未達成

A: 3 B: 6 C: 2

国勢調査人口の状況



令和2年度の国勢調査人口では、速報値で494,074人となり、人口ビジョンの目標人口486,392人を7,682人上回った。

第1期総合戦略

(基本目標1)
産業振興により雇用を提供する

(基本目標2)
人を呼び込む流れをつくる

(基本目標3)
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(基本目標4)
時代に合った地域をつくる

第2期総合戦略

重点施策 1

若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

重点施策 2

高齢者が活躍するまちづくり

重点施策 3

人が集まり、活気あふれるまちづくり

地方創生は人口減少に歯止めをかけ、中長期的な視点から地域を活性化させるため、総合的・継続的な取組みが重要です。今後は第1期総合戦略の施策効果を活かしつつ、第3次総合計画の重点事業と一体的に施策を推進し、新たにSociety5.0やSDGs、新型コロナウイルス感染症対策などを踏まえながら第2期総合戦略を推進することが必要となります。また、総合戦略と実施計画を一体的に推進することにより、市の将来都市像である「つくる つながる ひびきあう ー感動創造都市 東大阪ー」の実現をめざします。

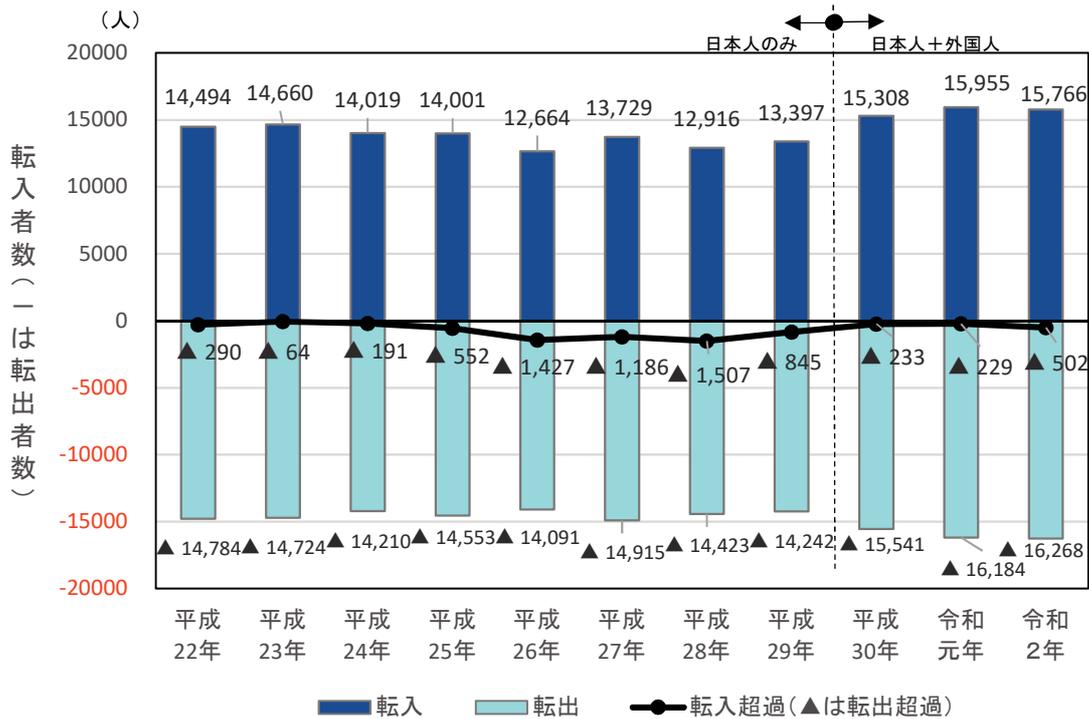
令和2（2020）年における東大阪市の転入・転出の状況
 ー住民基本台帳人口移動報告結果よりー

1. 転入超過の状況（表1）

(1) 全体

令和2（2020）年1月～12月の1年間における転出超過数の総数は502人で、前年に比べ273人の増加となっている。

図1 転入・転出者数、転入超過数の状況（H22～R2）



(2) 年齢別（5歳区分）

転入超過数が最も多いのは15～19歳、転出超過数が最も多いのは30～34歳である。前年と比べ最も増加したのは、0～4歳（133人増）、最も減少したのは20～24歳（208人減）である。

図2 年齢5歳階級別転入超過数の状況（2020、2019）

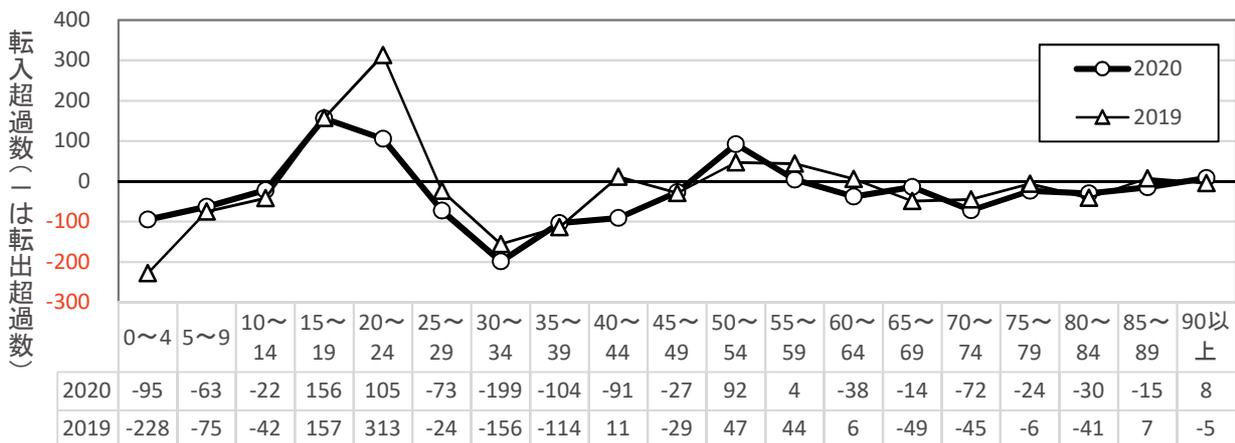


表1 東大阪市の転入者数、転出者数、転入超過数の状況（2020、2019年；日本人+外国人）

(人)

区分	年齢	転入者数				転出者数				転入超過数 (-は転出超過)		
		2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減数
				実数	率(%)			実数	率(%)			
全体	総数	15,766	15,955	-189	-1.2	16,268	16,184	84	0.5	-502	-229	-273
	0~4	744	716	28	3.9	839	944	-105	-11.1	-95	-228	133
	5~9	271	299	-28	-9.4	334	374	-40	-10.7	-63	-75	12
	10~14	157	161	-4	-2.5	179	203	-24	-11.8	-22	-42	20
	15~19	826	875	-49	-5.6	670	718	-48	-6.7	156	157	-1
	20~24	3,344	3,408	-64	-1.9	3,239	3,095	144	4.7	105	313	-208
	25~29	3,342	3,261	81	2.5	3,415	3,285	130	4.0	-73	-24	-49
	30~34	1,885	1,992	-107	-5.4	2,084	2,148	-64	-3.0	-199	-156	-43
	35~39	1,193	1,191	2	0.2	1,297	1,305	-8	-0.6	-104	-114	10
	40~44	761	884	-123	-13.9	852	873	-21	-2.4	-91	11	-102
	45~49	771	745	26	3.5	798	774	24	3.1	-27	-29	2
	50~54	677	593	84	14.2	585	546	39	7.1	92	47	45
	55~59	431	416	15	3.6	427	372	55	14.8	4	44	-40
	60~64	286	316	-30	-9.5	324	310	14	4.5	-38	6	-44
	65~69	254	249	5	2.0	268	298	-30	-10.1	-14	-49	35
	70~74	202	213	-11	-5.2	274	258	16	6.2	-72	-45	-27
	75~79	206	228	-22	-9.6	230	234	-4	-1.7	-24	-6	-18
	80~84	186	156	30	19.2	216	197	19	9.6	-30	-41	11
	85~89	133	156	-23	-14.7	148	149	-1	-0.7	-15	7	-22
90以上	97	96	1	1.0	89	101	-12	-11.9	8	-5	13	
男性	総数	8,445	8,620	-175	-2.0	8,674	8,615	59	0.7	-229	5	-234
	0~4	405	378	27	7.1	421	488	-67	-13.7	-16	-110	94
	5~9	117	149	-32	-21.5	175	186	-11	-5.9	-58	-37	-21
	10~14	85	77	8	10.4	78	95	-17	-17.9	7	-18	25
	15~19	452	477	-25	-5.2	356	373	-17	-4.6	96	104	-8
	20~24	1,650	1,816	-166	-9.1	1,732	1,646	86	5.2	-82	170	-252
	25~29	1,787	1,790	-3	-0.2	1,730	1,659	71	4.3	57	131	-74
	30~34	1,057	1,124	-67	-6.0	1,160	1,189	-29	-2.4	-103	-65	-38
	35~39	682	670	12	1.8	771	755	16	2.1	-89	-85	-4
	40~44	438	538	-100	-18.6	492	514	-22	-4.3	-54	24	-78
	45~49	458	414	44	10.6	442	467	-25	-5.4	16	-53	69
	50~54	386	346	40	11.6	324	316	8	2.5	62	30	32
	55~59	266	214	52	24.3	258	216	42	19.4	8	-2	10
	60~64	177	179	-2	-1.1	186	175	11	6.3	-9	4	-13
	65~69	151	132	19	14.4	153	177	-24	-13.6	-2	-45	43
	70~74	113	108	5	4.6	152	122	30	24.6	-39	-14	-25
	75~79	89	87	2	2.3	81	102	-21	-20.6	8	-15	23
	80~84	68	53	15	28.3	85	68	17	25.0	-17	-15	-2
	85~89	41	38	3	7.9	53	45	8	17.8	-12	-7	-5
90以上	23	30	-7	-23.3	25	22	3	13.6	-2	8	-10	
女性	総数	7,321	7,335	-14	-0.2	7,594	7,569	25	0.3	-273	-234	-39
	0~4	339	338	1	0.3	418	456	-38	-8.3	-79	-118	39
	5~9	154	150	4	2.7	159	188	-29	-15.4	-5	-38	33
	10~14	72	84	-12	-14.3	101	108	-7	-6.5	-29	-24	-5
	15~19	374	398	-24	-6.0	314	345	-31	-9.0	60	53	7
	20~24	1,694	1,592	102	6.4	1,507	1,449	58	4.0	187	143	44
	25~29	1,555	1,471	84	5.7	1,685	1,626	59	3.6	-130	-155	25
	30~34	828	868	-40	-4.6	924	959	-35	-3.6	-96	-91	-5
	35~39	511	521	-10	-1.9	526	550	-24	-4.4	-15	-29	14
	40~44	323	346	-23	-6.6	360	359	1	0.3	-37	-13	-24
	45~49	313	331	-18	-5.4	356	307	49	16.0	-43	24	-67
	50~54	291	247	44	17.8	261	230	31	13.5	30	17	13
	55~59	165	202	-37	-18.3	169	156	13	8.3	-4	46	-50
	60~64	109	137	-28	-20.4	138	135	3	2.2	-29	2	-31
	65~69	103	117	-14	-12.0	115	121	-6	-5.0	-12	-4	-8
	70~74	89	105	-16	-15.2	122	136	-14	-10.3	-33	-31	-2
	75~79	117	141	-24	-17.0	149	132	17	12.9	-32	9	-41
	80~84	118	103	15	14.6	131	129	2	1.6	-13	-26	13
	85~89	92	118	-26	-22.0	95	104	-9	-8.7	-3	14	-17
90以上	74	66	8	12.1	64	79	-15	-19.0	10	-13	23	

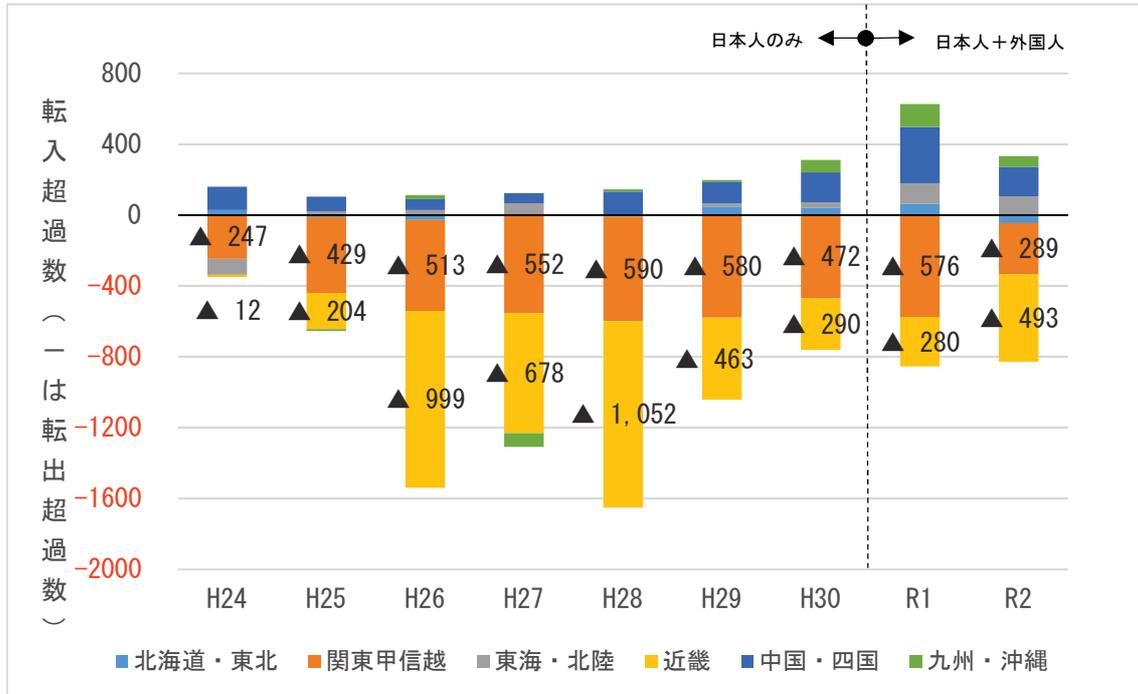
2. 地域別の転入超過・転出超過数の状況

(1) 全国地方別の状況

転出超過数が最も多いのは近畿、次いで関東甲信越となっている。前年と比較すると、近畿は約8割増加、関東甲信越が約5割減少となっている。

(表2)

図3 地方別転入超過数の状況 (H24~R2)



(2) 都道府県別の状況

転入超過数が最も多いのは和歌山県（88人）、転出超過数が最も多いのは大阪府（576人）である。前年と比べ、転入超過数が最も増加したのは千葉県（134人）、転出超過数が最も増加したのは大阪府（121人）である。

(表2)

図4 東京都周辺及び近畿圏における都道府県別転入超過数の状況 (H24~R2)

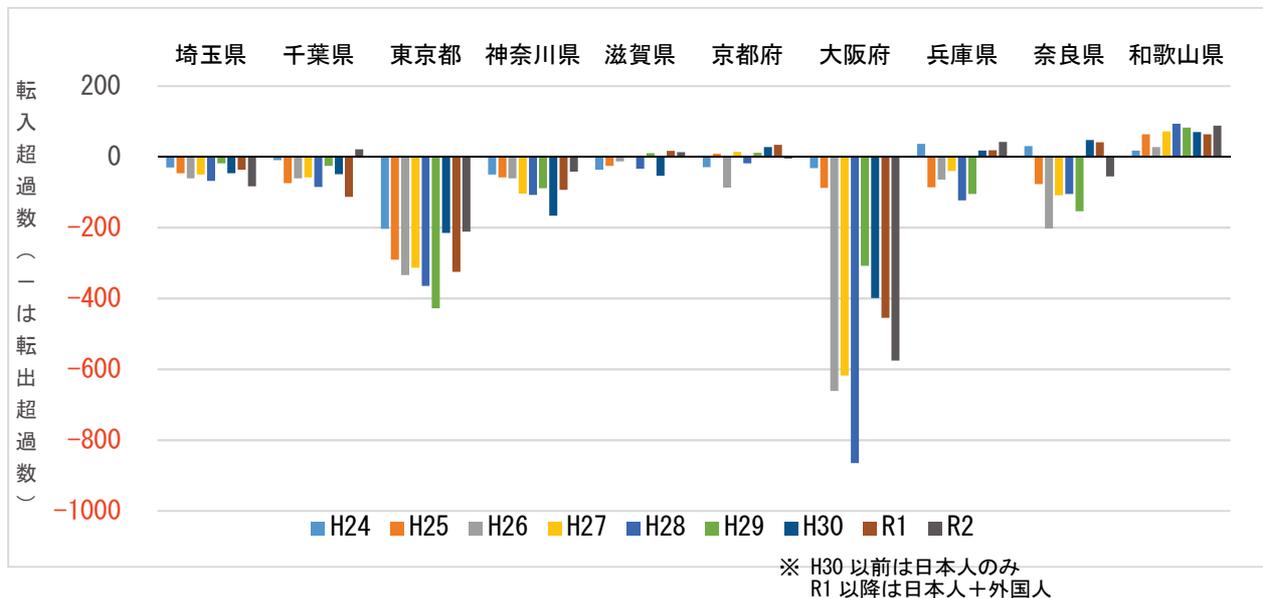


表2 都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（2020年、2019年；日本人+外国人）

(人)

地方区分	都道府県			転入者数				転出者数				転入超過数 (-は転出超過)		
				2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減数
						実数	率(%)			実数	率(%)			
	総	数	15,766	15,955	-189	-1.2	16,268	16,184	84	0.5	-502	-229	-273	
北海道・東北	北海道	68	108	-40	-37.0	85	87	-2	-2.3	-17	21	-38		
	青森県	20	19	1	5.3	12	11	1	9.1	8	8	0		
	岩手県	0	18	-18	-100.0	0	3	-3	-100.0	0	15	-15		
	宮城県	29	40	-11	-27.5	51	37	14	37.8	-22	3	-25		
	秋田県	0	4	-4	-100.0	20	4	16	400.0	-20	0	-20		
	山形県	0	9	-9	-100.0	0	10	-10	-100.0	0	-1	1		
	福島県	18	29	-11	-37.9	13	13	0	0.0	5	16	-11		
	(小計)	135	227	-92	-40.5	181	165	16	9.7	-46	62	-108		
関東甲信越	茨城県	55	50	5	10.0	43	53	-10	-18.9	12	-3	15		
	栃木県	27	37	-10	-27.0	31	28	3	10.7	-4	9	-13		
	群馬県	43	29	14	48.3	20	28	-8	-28.6	23	1	22		
	埼玉県	157	171	-14	-8.2	240	207	33	15.9	-83	-36	-47		
	千葉県	253	195	58	29.7	232	308	-76	-24.7	21	-113	134		
	東京都	594	536	58	10.8	805	861	-56	-6.5	-211	-325	114		
	神奈川県	261	251	10	4.0	303	344	-41	-11.9	-42	-93	51		
	新潟県	26	33	-7	-21.2	39	40	-1	-2.5	-13	-7	-6		
	山梨県	11	21	-10	-47.6	20	20	0	0.0	-9	1	-10		
	長野県	45	29	16	55.2	28	39	-11	-28.2	17	-10	27		
	(小計)	1,472	1,352	120	8.9	1,761	1,928	-167	-8.7	-289	-576	287		
東海・北陸	富山県	41	38	3	7.9	40	38	2	5.3	1	0	1		
	石川県	84	70	14	20.0	67	39	28	71.8	17	31	-14		
	福井県	39	59	-20	-33.9	47	46	1	2.2	-8	13	-21		
	岐阜県	53	76	-23	-30.3	64	67	-3	-4.5	-11	9	-20		
	静岡県	107	100	7	7.0	80	105	-25	-23.8	27	-5	32		
	愛知県	353	412	-59	-14.3	363	413	-50	-12.1	-10	-1	-9		
	三重県	232	241	-9	-3.7	143	170	-27	-15.9	89	71	18		
	(小計)	909	996	-87	-8.7	804	878	-74	-8.4	105	118	-13		
近畿	滋賀県	224	223	1	0.4	211	206	5	2.4	13	17	-4		
	京都府	514	514	0	0.0	519	480	39	8.1	-5	34	-39		
	大阪府	8,695	8,757	-62	-0.7	9,271	9,212	59	0.6	-576	-455	-121		
	兵庫県	1,179	1,112	67	6.0	1,137	1,093	44	4.0	42	19	23		
	奈良県	867	879	-12	-1.4	922	838	84	10.0	-55	41	-96		
	和歌山県	265	233	32	13.7	177	169	8	4.7	88	64	24		
	(小計)	11,744	11,718	26	0.2	12,237	11,998	239	2.0	-493	-280	-213		
中国・四国	鳥取県	50	56	-6	-10.7	38	42	-4	-9.5	12	14	-2		
	島根県	58	50	8	16.0	46	41	5	12.2	12	9	3		
	岡山県	152	195	-43	-22.1	162	139	23	16.5	-10	56	-66		
	広島県	197	216	-19	-8.8	171	130	41	31.5	26	86	-60		
	山口県	72	71	1	1.4	49	61	-12	-19.7	23	10	13		
	徳島県	81	83	-2	-2.4	52	63	-11	-17.5	29	20	9		
	香川県	98	133	-35	-26.3	82	75	7	9.3	16	58	-42		
	愛媛県	110	113	-3	-2.7	67	78	-11	-14.1	43	35	8		
	高知県	72	72	0	0.0	57	44	13	29.5	15	28	-13		
	(小計)	890	989	-99	-10.0	724	673	51	7.6	166	316	-150		
九州・沖縄	福岡県	254	234	20	8.5	240	203	37	18.2	14	31	-17		
	佐賀県	23	31	-8	-25.8	15	17	-2	-11.8	8	14	-6		
	長崎県	46	45	1	2.2	28	58	-30	-51.7	18	-13	31		
	熊本県	57	77	-20	-26.0	50	49	1	2.0	7	28	-21		
	大分県	37	39	-2	-5.1	30	18	12	66.7	7	21	-14		
	宮崎県	28	54	-26	-48.1	34	41	-7	-17.1	-6	13	-19		
	鹿児島県	95	114	-19	-16.7	65	67	-2	-3.0	30	47	-17		
	沖縄県	65	79	-14	-17.7	82	89	-7	-7.9	-17	-10	-7		
	(小計)	605	673	-68	-10.1	544	542	2	0.4	61	131	-70		

その他の県

11

17

(3) 大阪府下市町村別の状況

転入超過数が最も多いのは大東市、転出超過数が最も多いのは八尾市である。(表4、表5)

(4) 隣接市への状況

八尾市へ98人、次に大阪市生野区へ84人の転出超過となっている。

八尾市、生駒市へは毎年転出超過となっている。

表3 隣接市への転入超過数の状況 (H24~R2)

市区	転入超過数 (－は転出超過)								
	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020
大東市	80	213	-12	1	78	121	90	10	51
八尾市	-20	-187	-105	-107	-188	-159	-104	-128	-98
大阪市鶴見区	62	46	76	-6	-12	-45	13	-22	-12
大阪市城東区	31	90	-21	-41	-54	19	21	-18	14
大阪市東成区	-27	33	59	29	51	22	-62	104	-13
大阪市生野区	-40	3	0	-3	44	22	-4	5	-84
大阪市平野区	36	4	11	29	20	13	26	68	12
生駒市	-47	-58	-75	-74	-136	-109	-54	-17	-53

日本人のみ ← | → 日本人+外国人

図5 隣接市への転入超過数の状況 (H24~R2)

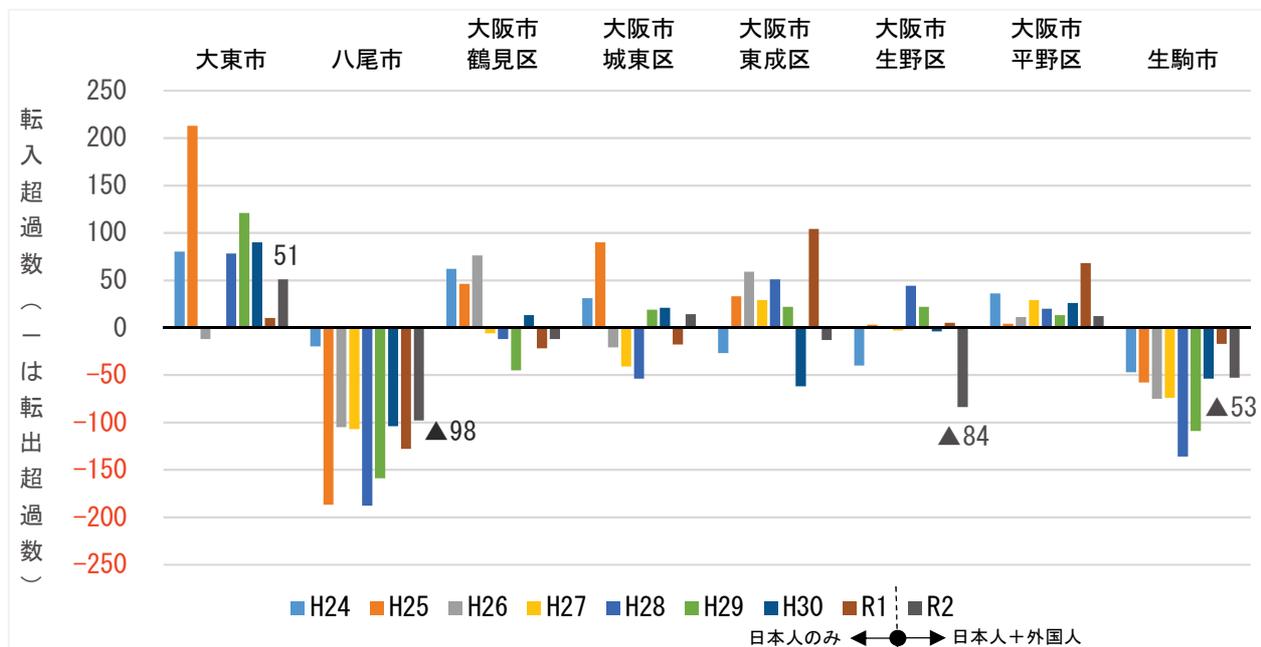


表4 大阪府下市町村別転入者数、転出者数及び転入超過数（2019、2020年）（日本人+外国人）

市町村名	転入者数				転出者数				転入超過数 (-は転出超過)		
	2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
大阪府(総数)	8,695	7,615	1080	14.2	9,271	7,923	1348	17.0	-576	-308	-268
大阪市都島区	107	112	-5	-4.5	127	140	-13	-9.3	-20	-28	8
大阪市福島区	62	84	-22	-26.2	93	103	-10	-9.7	-31	-19	-12
大阪市此花区	85	77	8	10.4	67	47	20	42.6	18	30	-12
大阪市西区	174	160	14	8.7	251	212	39	18.4	-77	-52	-25
大阪市港区	80	101	-21	-20.8	93	74	19	25.7	-13	27	-40
大阪市大正区	67	64	3	4.7	51	48	3	6.3	16	16	0
大阪市天王寺区	176	143	33	23.1	241	254	-13	-5.1	-65	-111	46
大阪市浪速区	205	185	20	10.8	236	224	12	5.4	-31	-39	8
大阪市西淀川区	77	83	-6	-7.2	93	83	10	12.0	-16	0	-16
大阪市東淀川区	177	137	40	29.2	200	144	56	38.9	-23	-7	-16
大阪市東成区	390	449	-59	-13.1	403	345	58	16.8	-13	104	-117
大阪市生野区	562	585	-23	-3.9	646	580	66	11.4	-84	5	-89
大阪市旭区	97	93	4	4.3	108	117	-9	-7.7	-11	-24	13
大阪市城東区	410	373	37	9.9	396	391	5	1.3	14	-18	32
大阪市阿倍野区	100	88	12	13.6	97	85	12	14.1	3	3	0
大阪市住吉区	140	133	7	5.3	117	129	-12	-9.3	23	4	19
大阪市東住吉区	129	133	-4	-3.0	160	134	26	19.4	-31	-1	-30
大阪市西成区	118	128	-10	-7.8	152	171	-19	-11.1	-34	-43	9
大阪市淀川区	144	175	-31	-17.7	168	171	-3	-1.8	-24	4	-28
大阪市鶴見区	333	318	15	4.7	345	340	5	1.5	-12	-22	10
大阪市住之江区	88	69	19	27.5	93	119	-26	-21.8	-5	-50	45
大阪市平野区	367	431	-64	-14.8	355	363	-8	-2.2	12	68	-56
大阪市北区	174	129	45	34.9	205	212	-7	-3.3	-31	-83	52
大阪市中央区	279	199	80	40.2	362	290	72	24.8	-83	-91	8
大阪市(合計)	4,541	3,757	92	20.9	5,059	3,960	1099	3.0	-518	-327	-191
堺市堺区	96	76	20	26.3	102	103	-1	-1.0	-6	-27	21
堺市中区	55	67	-12	-17.9	60	67	-7	-10.4	-5	0	-5
堺市東区	33	35	-2	-5.7	38	42	-4	-9.5	-5	-7	2
堺市西区	52	63	-11	-17.5	63	55	8	14.5	-11	8	-19
堺市南区	70	50	20	40.0	54	40	14	35.0	16	10	6
堺市北区	96	63	33	52.4	87	102	-15	-14.7	9	-39	48
堺市美原区	17	17	0	0.0	10	16	-6	-37.5	7	1	6
堺市(合計)	419	380	48	10.3	414	402	-11	-3.0	5	-54	59
岸和田市	58	69	-11	-15.9	61	65	-4	-6.2	-3	4	-7
豊中市	137	168	-31	-18.5	190	176	14	8.0	-53	-8	-45
池田市	45	33	12	36.4	28	37	-9	-24.3	17	-4	21
吹田市	157	175	-18	-10.3	161	204	-43	-21.1	-4	-29	25
吹田市	51	31	20	64.5	29	32	-3	-9.4	22	-1	23
高槻市	84	87	-3	-3.4	115	73	42	57.5	-31	14	-45
貝塚市	30	42	-12	-28.6	25	19	6	31.6	5	23	-18
守口市	139	119	20	16.8	129	141	-12	-8.5	10	-22	32
枚方市	219	240	-21	-8.8	202	200	2	1.0	17	40	-23
茨木市	86	108	-22	-20.4	127	142	-15	-10.6	-41	-34	-7
八尾市	805	887	-82	-9.2	903	1015	-112	-11.0	-98	-128	30
泉佐野市	36	39	-3	-7.7	39	38	1	2.6	-3	1	-4
富田林市	48	50	-2	-4.0	51	54	-3	-5.6	-3	-4	1
寝屋川市	189	182	7	3.8	198	181	17	9.4	-9	1	-10
河内長野市	40	47	-7	-14.9	35	39	-4	-10.3	5	8	-3
松原市	82	103	-21	-20.4	98	102	-4	-3.9	-16	1	-17
大東市	590	598	-8	-1.3	539	588	-49	-8.3	51	10	41
和泉市	90	95	-5	-5.3	78	89	-11	-12.4	12	6	6
箕面市	39	45	-6	-13.3	48	54	-6	-11.1	-9	-9	0
柏原市	102	106	-4	-3.8	86	77	9	11.7	16	29	-13
羽曳野市	60	71	-11	-15.5	72	87	-15	-17.2	-12	-16	4
門真市	191	197	-6	-3.0	156	151	5	3.3	35	46	-11
摂津市	76	56	20	35.7	59	58	1	1.7	17	-2	19
高石市	23	23	0	0.0	25	22	3	13.6	-2	1	-3
藤井寺市	61	53	8	15.1	55	50	5	10.0	6	3	3
泉南市	38	43	-5	-11.6	16	14	2	14.3	22	29	-7
四條畷市	81	84	-3	-3.6	112	105	7	6.7	-31	-21	-10
交野市	47	49	-2	-4.1	63	59	4	6.8	-16	-10	-6
大阪狭山市	20	17	3	17.6	20	29	-9	-31.0	0	-12	12
大阪南市	19	15	4	26.7	14	11	3	27.3	5	4	1
島本町	8	5	3	60.0	3	17	-14	-82.4	5	-12	17
豊能町	5	1	4	400.0	2	4	-2	-50.0	3	-3	6
能勢町	1	2	-1	-50.0	1	1	0	0.0	0	1	-1
忠岡町	5	5	0	0.0	8	11	-3	-27.3	-3	-6	3
熊取町	20	18	2	11.1	7	14	-7	-50.0	13	4	9
田尻町	25	28	-3	-10.7	26	23	3	13.0	-1	5	-6
岬町	17	27	-10	-37.0	1	6	-5	-83.3	16	21	-5
太子町	6	7	-1	-14.3	6	4	2	50.0	0	3	-3
河内町	5	8	-3	-37.5	10	15	-5	-33.3	-5	-7	2
千早赤阪村	0	4	-4	-100.0	0	4	-4	-100.0	0	0	0

条件	色
転入者数、転出者数 200人以上	黄色
転入者数の対前年増減 20人以上	ピンク
転入者数の対前年増減 -20人以下	赤色
転出者数の対前年増減 20人以上	赤色
転出者数の対前年増減 -20人以下	ピンク
転入超過数 マイナス	赤色
転入超過数の対前年増減 20人以上	ピンク
転入超過数の対前年増減 -20人以下	赤色

表5 令和2年 近畿地方への転入超過・転出超過数上位20市区町村
(市全体、0～39歳を抜粋)

転入超過数上位20市区町村(近畿地方)

市全体			0～4歳		5～9歳		10～14歳		15～19歳		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳									
順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数						
1	大東市	51	1	大阪市東成区	17	1	姫路市	6	1	西宮市	4	1	京都市伏見区	8	1	奈良市	32	1	枚方市	23	1	大阪市生野区	16	1	大阪市平野区	17
2	門真市	35	2	大阪市浪速区	13	2	大阪市中央区	5	2	奈良市	3	2	大阪市鶴見区	7	2	枚方市	19	2	大東市	17	2	大阪市住吉区	16	2	大阪市鶴見区	14
3	姫路市	34	3	大阪市此花区	11	3	堺市堺区	3	3	堺市堺区	3	3	寝屋川市	6	3	生駒市	16	3	守口市	13	3	大阪市城東区	15	3	大阪市生野区	9
4	神戸市北区	27	4	大阪市鶴見区	10	4	池田市	3	4	大阪市浪速区	2	4	大阪市阿倍野区	4	4	八尾市	15	4	和泉市	13	4	大阪市此花区	13	4	大阪市東住吉区	8
5	大和郡山市	25	5	大阪市城東区	7	5	和泉市	3	5	大阪市旭区	2	5	摂津市	4	5	吹田市	14	5	彦根市	11	5	門真市	12	5	大阪市此花区	5
6	橋本市	25	6	大阪市中央区	7	6	摂津市	3	6	大阪市城東区	2	6	交野市	4	6	大阪市平野区	13	6	宇治市	11	6	大東市	11	6	大東市	11
7	和歌山市	24	7	守口市	7	7	橿原市	3	7	泉大津市	2	7	神戸市北区	4	7	堺市南区	13	7	羽曳野市	10	7	大阪市中央区	7	7	大阪市中央区	7
8	大阪市住吉区	23	8	大阪市都島区	6	8	草津市	2	8	貝塚市	2	8	奈良市	4	8	姫路市	12	8	橋本市	9	8	明石市	7	8	堺市中区	5
9	泉大津市	22	9	大阪市福島区	5	9	大阪市都島区	2	9	和泉市	2	9	木津川市	3	9	泉南市	11	9	堺市南区	8	9	大阪市大正区	6	9	堺市東区	4
10	泉南市	22	10	大阪市住之江区	5	10	大阪市城東区	2	10	泉南市	2	10	泉南市	3	10	京都市伏見区	10	10	泉南市	8	10	堺市南区	6	10	箕面市	4
11	京都市伏見区	21	11	大東市	5	11	大阪市淀川区	2	11	姫路市	2	11	洲本市	3	11	岬町	10	11	奈良市	8	11	堺市南区	6	11	堺市西区	4
12	彦根市	20	12	大阪市西区	3	12	丹波篠山市	2	12	(17市区)	1	12	五條市	3	12	柏原市	9	12	池田市	7	12	大阪市住之江区	5	12	(10市区)	3
13	神戸市西区	19	13	堺市堺区	3	13	たつの市	2	13			13	橋本市	3	13	四條畷市	9	13	泉佐野市	7	13	柏原市	5	13		
14	大阪市此花区	18	14	門真市	3	14	大和郡山市	2	14			14	田辺市	3	14	伊丹市	9	14	富田林市	7	14	神戸市西区	5	14		
15	伊丹市	18	15	摂津市	3	15	橋本市	2	15			15	(17市区)	2	15	橋本市	9	15	姫路市	7	15	大和郡山市	5	15		
16	池田市	17	16	神戸市西区	3	16	(26市区)	1	16			16			16	田辺市	9	16	宝塚市	7	16	大阪市天王寺区	4	16		
17	枚方市	17	17	姫路市	3	17			17			17	大和郡山市	8	17	大和郡山市	7	17	大和郡山市	7	17	大阪市淀川区	4	17		
18	摂津市	17	18	伊丹市	3	18			18			18	(6市区)	7	18	(5市区)		18	(5市区)		18	岸和田市	4	18		
19	(5市区)	16	19	和歌山市	3	19			19			19			19			19			19	彦根市	4	19		
			20	(13市区)	2	20			20			20			20			20	(5市区)	3	20	(5市区)	3	20		

※政令市の区は1市として扱う

転出超過数上位20市区町村(近畿地方)

市全体			0～4歳		5～9歳		10～14歳		15～19歳		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳									
順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数						
1	八尾市	-98	1	八尾市	-26	1	奈良市	-12	1	八尾市	-6	1	大阪市生野区	-15	1	大阪市中央区	-39	1	四條畷市	-24	1	八尾市	-27			
2	大阪市生野区	-84	2	生駒市	-24	2	大東市	-9	2	大東市	-5	2	大東市	-8	2	大阪市中央区	-42	2	尼崎市	-31	2	枚方市	-20	2	生駒市	-19
3	大阪市中央区	-83	3	四條畷市	-13	3	大阪市生野区	-8	3	生駒市	-5	3	舞鶴市	-7	3	大阪市浪速区	-38	3	大阪市西区	-29	3	奈良市	-19	3	大阪市西区	-13
4	大阪市西区	-77	4	奈良市	-13	4	八尾市	-8	4	大阪市鶴見区	-4	4	京都市右京区	-6	4	大阪市天王寺区	-30	4	大阪市天王寺区	-21	4	大阪市東住吉区	-18	4	奈良市	-13
5	尼崎市	-75	5	木津川市	-10	5	生駒市	-5	5	豊中市	-4	5	尼崎市	-6	5	大阪市淀川区	-28	5	高槻市	-16	5	大阪市鶴見区	-16	5	交野市	-9
6	大阪市天王寺区	-65	6	茨木市	-10	6	寝屋川市	-4	6	大阪市生野区	-3	6	京都市左京区	-5	6	大阪市西区	-26	6	大阪市浪速区	-15	6	吹田市	-16	6	松原市	-7
7	豊中市	-53	7	吹田市	-9	7	木津川市	-3	7	大阪市住之江区	-3	7	大阪市平野区	-5	7	豊中市	-11	7	大阪市東淀川区	-15	7	生駒市	-14	7	豊中市	-7
8	生駒市	-53	8	交野市	-8	8	大阪市西区	-3	8	高槻市	-3	8	伊丹市	-5	8	大阪市西成区	-10	8	大阪市鶴見区	-13	8	香芝市	-12	8	大阪市中央区	-6
9	茨木市	-41	9	大阪市東住吉区	-7	9	大阪市鶴見区	-3	9	京都市伏見区	-2	9	大阪市西区	-4	9	大阪市福島区	-9	9	大阪市北区	-13	9	大阪市西淀川区	-11	9	大阪市東淀川区	-6
10	大阪市西成区	-34	10	枚方市	-7	10	吹田市	-3	10	大阪市都島区	-2	10	大阪市浪速区	-4	10	大阪市鶴見区	-9	10	大阪市北区	-10	10	大阪市北区	-10	10	大阪市西成区	-6
11	大阪市福島区	-31	11	橿原市	-7	11	神戸市東灘区	-3	11	大阪市住吉区	-2	11	大阪市東淀川区	-4	11	茨木市	-9	11	大阪市福島区	-11	11	神戸市東灘区	-10	11	寝屋川市	-6
12	大阪市浪速区	-31	12	富田林市	-6	12	(11市区)	-2	12	寝屋川市	-2	12	豊中市	-4	12	神戸市中央区	-9	12	豊中市	-10	12	堺市西区	-10	12	尼崎市	-6
13	大阪市東住吉区	-31	13	尼崎市	-6	13			13	羽曳野市	-2	13	和泉市	-4	13	大阪市東淀川区	-8	13	松原市	-10	13	尼崎市	-9	13	神戸市東灘区	-6
14	大阪市北区	-31	14	大阪市西淀川区	-5	14			14	交野市	-2	14	(10市区)	-3	14	尼崎市	-8	14	大阪市平野区	-8	14	大阪市平野区	-9	14	枚方市	-6
15	高槻市	-31	15	箕面市	-5	15			15	神戸市東灘区	-2	15			15	大阪市城東区	-7	15	生駒市	-8	15	大阪市都島区	-8	15	大阪市港区	-5
16	四條畷市	-31	16	神戸市東灘区	-5	16			16	淡路市	-2	16			16	大阪市住吉区	-7	16	長浜市	-7	16	堺市堺区	-8	16	神戸市兵庫区	-5
17	神戸市東灘区	-26	17	大和高田市	-5	17	(19市区)	-1	17			17	神戸市長田区	-7	17	神戸市長田区	-7	17	芦屋市	-7	17	大和高田市	-8	17	大阪市東成区	-4
18	大阪市淀川区	-24	18	葛城市	-5	18			18			18	京都市山科区	-6	18	大阪市城東区	-6	18	(4市区)	-6	18	(4市区)	-6	18	泉佐野市	-4
19	大阪市東淀川区	-23	19	羽曳野市	-4	19			19			19	(5市区)	-5	19	西宮市	-6	19			19	大津市	-4	19		
20	芦屋市	-22	20	大阪狭山市	-4	20			20			20			20	(4市区)	-5	20	(4市区)	-5	20	(12市区)	-3	20		

※政令市の区は1市として扱う

第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業のうち、令和3年度、国の地方創生推進交付金を活用するために行う事業は以下の通り

重点施策… 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり
事業名… 多文化共生社会推進事業

事業計画

事業の内容

【市の課題】

- ・ 自然減・社会減による人口減少
- ・ モノづくりのまち(働く場・昼間人口が多いまちとしての優位性)の労働力を担う人材不足



今後の東大阪市の活性化、特にモノづくり企業の労働力問題・後継者問題において、外国人材の活躍は避けては通れない問題である

- ・モノづくり企業が行っている外国人労働者の雇用支援
- ・外国人の日本における生活習慣や文化に対する理解の促進や子どもの就学における支援
- ・地域住民の多文化共生意識の醸成

⇒ **外国人を含め誰にとっても生活しやすいまち、東大阪市の推進**

小学生によるフィールドワークの実施

- ・ 外国人が働く企業を訪問
 - ・ 大学生(留学生)との小学生の交流
 - ・ スポーツを通じた異文化理解
 - ・ フィールドワークの成果発表
 - ・ タブレットを活用し、子どもたちによる海外との交流を実施
- ⇒フィールドワークの過程で企業・地域を巻き込むことで子供たちの多文化共生への理解を深めるとともに市全体の多文化共生を推進。
SDGs(「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現)の取組

重要業績評価指標(KPI)

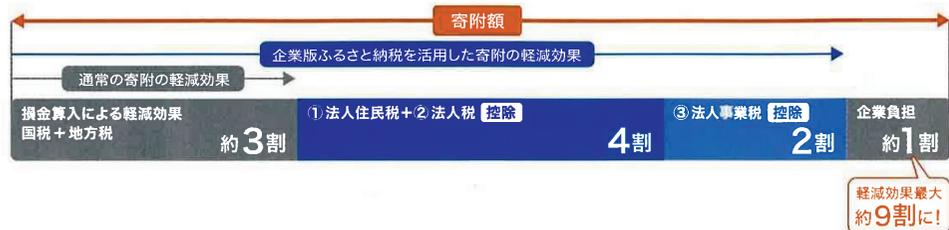
項目	R3	R4	R5
布施ハローワーク管内の外国人労働者の届出の増加数	100	300	500
自他の違いを大切にすることができる子どもの割合(51.0%から増加)	4.0	5.0	5.0
国外からの転入超過数	200	500	900

企業版ふるさと納税って？

制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

さらに、令和2年度より、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度を大幅に見直しました。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。



税目ごとの 特例措置

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

主な改善ポイント 令和2年度の

- 税額控除の特例措置の適用期間が令和6年度末まで延長
- 税の軽減効果が、寄附額の最大約6割から最大約9割に拡大
- 地域再生計画の認定後、「寄附の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能に
- 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金を拡大
- 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定が可能に

企業にとってのメリット

社会貢献 企業としてのPR効果 [SDGsの達成など]	地方公共団体との新たな パートナーシップの構築	地域資源などを活かした 新事業展開
--	-----------------------------------	-----------------------------

制度の活用イメージ



さらに！

令和2年10月に「人材派遣型」を創設しました！

企業版ふるさと納税の仕組みを活用し、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図るものです。

企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、寄附企業の人材を、

- ▶ 寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用する場合
- ▶ 地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものに採用する場合に人件費相当額を含む寄附額の最大約9割に税の軽減効果を受けることができます。



メリット！ 企業

人件費相当額を含む寄附額の
最大約9割に税の軽減効果

企業のノウハウの活用による
地域貢献

活躍機会の増加による
人材育成

メリット！ 地方公共団体

専門的な知見を有する人材の登用で
地方創生事業の充実・強化

実質的に人件費の負担なく
企業人材の受け入れが可能

関係人口の創出・拡大

制度活用にあたっての留意事項

- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
 - 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
例：× 寄附の見返りとして補助金を受け取る。× 有利な利率で貸付をしてもらう。
 - 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となります。
この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。例：A県B市に本社が所在⇒A県とB市への寄附は制度の対象外
 - 次の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象となります。
 - i. 地方交付税の不交付団体である都道府県
 - ii. 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村[※]
- ※官都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など

企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用にあたっては、上記と併せて

- 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保してください。